

# 2014年度自己点検・評価報告書(シート)

## 【目標の進捗状況(達成度)評価・報告】(最終年度)

### 《大学》

担当(記述)部局は、 ☆印の箇所を記入してください。

#### I. 評価項目・要素と担当部局

本報告書(シート)の自己点検・評価項目・要素と担当部局は次のとおりである。

対象部局	災害復興制度研究所
大項目	4 教育研究組織
中項目	
小項目	4.0.1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。
要素	教育研究組織の編制原理 理念・目的との適合性 学術の進展や社会の要請との適合性 (KG1)研究活動の状況
小項目	4.0.2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。
要素	

#### II. 目標の進捗状況(達成度)評価と報告【2014.4.30現在】

##### 《進捗状況(達成度)評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況(達成度)の自己評価を行っている。進捗状況(達成度)評価は、目標の2014年4月30日現在における進捗状況(達成度)の評価(2013年度1年間の活動評価ではなく、2014年4月30日現在で目標がどこまで進んだかの評価)であり、A、B、C、Dの4段階で行ったものである。A、B、C、D評価の基準は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。  
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。  
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。  
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況(達成度)評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 日本災害復興学会のベースキャンプとしての拠点性を確立する。	→日本災害復興学会との共同研究数・共同イベント数および主催数。	B	B	B	B	B
2. 研究所を全学的な組織体制で運営する。	→研究所運営に協力する学部・研究科の数および研究所運営委員としての学部・研究科の教員数。学内研究員の数。学外研究員の数。	C	B	B	B	B
3. 研究所専従の専任研究員を増員する。	→研究所専従の専任研究員数。	B	B	A	A	A

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況(達成度)評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
4. 東日本大震災後の復興に対して本研究所が提起する「人間復興」の理念を実現するために、あらゆる機会を通じて、政府を含む関係諸組織に働きかける。(2011年度設定)	→福島県避難者総合支援プロジェクト遂行のための研究会・調査・イベント等の数			A	A	A
	→					

☆

##### 《進捗状況(達成度)報告》 担当(記述)部局は「指標」に基づいた報告をしてください。

上記で自己評価した目標の進捗状況(達成度)について、次のとおり説明・報告する。

目標1	B	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 日本災害復興学会の拠点として2012年度福島大会、2013年度大阪大会の開催を支援した。また、同学会と共催で毎年1月に減災・復興フォーラムを開催してきた。他に公開研究会「東日本大震災から1年、復興を考える」、「東日本大震災復興支援研究会」などを開催した。これらの学会大会・フォーラムを継続的に開催し、本研究所はその拠点として活動している。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 学会会員数は順調に年々増加している。減災・復興フォーラムはマスコミへの大きな露出もあり、学会活動の情宣・普及の契機となっている。また、学会組織の事務局機能を本研究所に置いて、学会の活動を支援している。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 今後とも、現在の諸活動を継続し、その継続を通じて本研究所の活動を今以上に学内外に周知させることで、この目的のさらなる実現に寄与できる。	☆
		その他	☆

目標2	B	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 2013年度の場合、運営委員は社会・商・総合政策・人間福祉の各学部および司法研究科に所属する教員であり、役職者としては、所長(総合政策学部)、副所長(社会学部)が、加えて、主任研究員・研究員(学長直属)および学長府との協力強化のための学長補佐の協力を得て、運営会議を軸にした研究所運営を行っている。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 過去においては、運営委員の所属学部が限定されていたが、近年は広がりを見せている、また、学長補佐が運営会議に加わることで、より全学的な見地からその運営に参加している。なお、研究所活動は広く国内での存在意義が認められているが、学内での位置づけをさらに向上させる必要がある。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 2014年度に行われている研究所事業評価の結果、災害復興制度研究所の継続が承認された場合、本研究所は2015年度より第3期に入ることになるが、単なる継続にとどまらず、さらなる展開を目指して、本研究所に必要な組織の構築を大学執行部との綿密な連携のもと検討する必要がある。</p> <p>その他</p>	☆ ☆ ☆ ☆
目標3	A	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 2012年4月1日付けで特別任期制准教授として専任研究員が就任した。また、専任研究員ではないが、2013年4月に総合防災学を専攻とする教授が総合政策学部に着任し、本研究所所長となった。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 増員された同研究員(教員)は各研究会活動にも積極的に参加している他、科研費の獲得、共通教育センター提供科目「災害復興学入門」「減災まちづくり」での講義を行うなど、教育・研究に広く携わっている。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 目標である「増員」に関しては、本研究所の新たな展開を踏まえた新計画を策定するとともに、その増員の困難さの中で大学執行部との綿密な連携のもとで、検討を行う必要がある。とりわけ、「復興学」を学際的学問として確立するだけでなく、そのさらなる展開を担える研究者の育成を目的とする科目を大学科目としてだけでなく、研究科の科目として設置が可能かどうかを大学執行部との密接な連携のもと、検討する必要がある。</p> <p>その他</p>	☆ ☆ ☆ ☆
目標4	A	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 2011年度～2012年度に福島大学との共同研究を「福島県総合支援プロジェクト」として進め、全体研究会を福島大学と東京丸の内キャンパスにて交互に開催した。また、全体研究会の他、セカンドタウン研究会、広域避難者支援プロジェクト研究会等を開催した。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 2012年10月に福島県内にて開催された日本災害復興学会学会大会の分科会・シンポジウムにおいてその成果を公表した、それ以降、「原発避難者支援制度研究会」などの研究活動として発展している。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 当研究所の諸活動だけでなく、日本災害復興学会の諸活動を通じて、政府・地方時自体関係者の参加・協力を得て、当研究所の提案の実現のためどのような活動が可能かを改めて検討する必要がある。</p> <p>その他</p>	☆ ☆ ☆ ☆
備考			☆